

# 記入例

## 和歌山県業務改善促進助成金交付申請書兼実績報告書

※記入例のため、赤字にしています。申請をされる場合は、黒字で申請してください。

令和 8 年〇月〇〇日

和歌山県知事 様

申請者	
郵便番号	〒〇〇〇-〇〇〇〇
住所	〇〇〇〇〇〇〇〇
事業場名	〇〇〇株式会社 〇〇支店
代表者役職	代表取締役
代表者氏名	〇〇 〇〇

業務改善助成金の交付を受けた事業場の所在地・名称を記入してください。交付を受けた事業場が本店ではなく支店等の場合は、企業名の後に支店名等を記入してください。

法人の場合は、代表権を有する者の役職・氏名を記入してください。

厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（以下「国助成金」という。）の交付額の確定通知があり、和歌山県業務改善促進助成金交付要綱所定の要件に該当することとなったので、同要綱第 5 の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて和歌山県業務改善促進助成金（以下「県助成金」という。）を申請します。

なお、この申請に当たり和歌山県補助金等交付規則第 5 条の 2 に規定する補助金等の交付の除外要件に該当することが判明した場合又は同規則第 10 条第 2 項の規定に違反した場合には、同規則第 17 条の規定に基づき県助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら意義の申立てを行いません。

また、同要綱第 10 第 2 項の規定に基づき県助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら意義の申立てを行いません。

1 県助成金交付申請額 金 200,000 円 ←交付申請額を記入してください。

国助成金における対象経費支出済額	交付を受けた国助成金	対象経費から国助成金を引いた額（自己負担額）	自己負担額に 2 分の 1 を乗じた額	B と D を比較して少ない方の額（千円未満切り捨て）
A	B	C = A - B	D = C × 0.5	交付申請額 ※上限額は 100 万円
1,000,521 円	600,000 円	400,521 円	200,260 円	200,000 円

国庫補助金精算書の対象経費支出済額 D を記入してください。  
※詳細は 3 ページ目をご確認ください。

1 円未満の端数がある場合は、切り捨て

千円未満の端数がある場合は、切り捨て

○国助成金コース区分 ※いずれか■にしてください。

30円コース 45円コース 60円コース 90円コース

○賃金を引き上げた労働者数  〇〇 人

○事業場規模 ※いずれか■にしてください。

30人以上 30人未満

業務改善助成金の該当するコース区分を■にしてください。  
(60円コースの場合)

該当する事業場規模を■にしてください。  
(30人未満の場合)

2 県助成金振込先口座 ※口座名義人は申請者と同一であること

金融機関名	〇〇銀行	本・支店名	〇〇支店
口座番号	1234567	預金種目	当座
口座名義人 (カタカナで記入)	〇〇〇〇カブシキガイシャ 〇〇シテン		

3 添付書類確認表 (提出書類を確認のうえ確認欄に○を入れてください)

提出書類	確認欄
振込先口座(金融機関名、本・支店名、口座番号、預金種目、口座名義人(カタカナ))の分かる通帳等の写し(インターネットバンキング等で通帳がない場合は、インターネット画面等の写し等)	○
国助成金交付決定通知書の写し(国助成金交付要綱 様式第2号-1)	○
国助成金交付額確定及び支給決定通知書の写し(国助成金交付要綱 様式第11号)	○
国助成金事業実績報告書の写し(国助成金交付要綱 様式第9号)	○
国庫補助金精算書の写し(国助成金交付要綱 様式第9号別紙1)	○
事業実施結果報告の写し(国助成金交付要綱 様式第9号別紙2)	○

※添付漏れがある場合は受け付けられませんので、確認のうえ提出してください。

添付書類に不足がないか確認いただき、確認欄に○を記入してください。

なお、和歌山労働局に様式9号(事業実績報告書)を提出した際に添付している「賃金引上げを証する書面」、「事業場内最低賃金規程を含む就業規則等の写し」、「導入した設備投資等の内容を証する書類」、「経費の支出を証する書類」は不要です。

担 当	部 署 名	担当者の所属部署を記入してください。
	職 ・ 氏 名	担当者の方の職氏名を記入してください。
	電 話 番 号	連絡が可能な電話番号を記入してください。
	メールアドレス	連絡が可能なメールアドレスを記入してください。

※担当の欄に記入された方に、申請内容についてご確認させていただくことがありますので、ご対応が可能な方の氏名等を記入してください。代理人の方が申請される場合は、代理人の方の氏名等を記入してください。

【補足】 県助成金交付申請額の記載方法

県助成金様式（一部抜粋）

国助成金における 対象経費支出済額	交付を受けた 国助成金	対象経費から国助 成金を引いた額 (自己負担額)	自己負担額に2分 の1を乗じた額	BとDを比較して少 ない方の額（千円未 満切り捨て）
<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C=A-B</b>	<b>D=C×0.5</b>	<b>交付申請額</b> ※上限額は100万円
円	円	円	円	円

国庫補助金精算書の対象経費支出済額Dを記入してください。

1円未満の端数がある場合は、切り捨てた金額を記入してください。

BとDを比較して少ない方の額が100万円を超えている場合は、1,000,000円と記入してください。

別紙1

国庫補助金精算書

国助成金様式

区分	総事業費	収入額	差引額 (A-B)	対象経費 支出済額 D	対象経費支 出済額 (D)に助 成率(※ 1)を乗じ た額 (1円未満 切り捨て) E	基準額 (上限額) ※2	選定額 (EとF を比較し て少ない 方の額)	国庫補助 基本額 (CとG を比較し て少ない 方の額)	国庫補助 所要額 (1,000 円未満切 り捨て) ※3	交付決定 額	国庫補助 受入済額	差引 過不足額 (K-I)
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
中小企業 最低賃金 引上げ支 援対策費 補助金(業 務改善助 成金)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円